

ケーススタディ

～成熟社会における課題解決の糸口～

本記録は、平成 24 年 7 月 22 日に開催した「ケーススタディ」（主催 都市政策フォーラム）の記録です。

当日ご発言いただいた皆さまは、ご自分の研究活動の一環で発言したもので、それぞれが社会人として活動している「政治家、公務員、民間人、大学職員」などの社会的な立場を代表して発言したものではありません。

個々の発言は、それぞれ個人の立場で発言したことであり、組織を代表しての発言ではないことを表明いたします。

そのため、それぞれの発言を引用される際は、発言した方に必ずご了解を頂く必要があります。

はじめに

日本が「成熟社会」に向かっているとする記事を目にしない日はないと
思われますが、果たして「成熟社会」とは何であろうかと考えます。

「成熟社会」とは、量的拡大のみを追求する経済成長が終息に向かう中で、
精神的豊かさや生活の質の向上を重視する、平和で自由な社会であると、
イギリスの物理学者ガボール（Dennis Gabor 1900-1979）が唱えています。

しかし、日本においては価値観が多様化し、高齢化が進んだ社会を示す
言葉として使われることが多く、「成熟化」することによる市民の社会生活
について言及することは少ないと思われます。

今回、首都直下地震対応の問題点、エリアマネジメントの問題点、空港・
特区活用の問題点について、現場で携わる3名の有識者をお迎えしての
「ケーススタディ」を開催しました。

今回の催しにあたって、企画から立案、運営と記録作成に係わった責任
者として、記録を後世に伝えるため、報告書として取りまとめることとし
ました。

私は明治大学都市ガバナンス研究所の客員研究員として、また明治大学
都市政策フォーラムの会員として、都市防災を始めとした街づくりのあり
方と市民の参画方法について、明治大学大学院 青山侑教授の指導の下、
研究を継続しております。

今回の「ケーススタディ」について、参加者それぞれは個人の立場で参
加しています。しかし参加者それぞれのバックボーンである、政治、行政、
民間企業、大学等の教育機関に携わる「現場を持つ」社会人である参加者が、
自らの経験を生かして、課題に対して課題解決のためのアプローチと問題
提起を行うことで、日本における「成熟社会」の課題解決の一助になるの
ではないかと思えます。

また、私が研究している、住民のつながりに視点を置いた調査活動を継
続して行くとともに、行政書士として許認可に関する専門職がどの様に関
わっていくのか、元市議会議員として議会の役割についてどの様に取り組
んでいるのかなど、調査研究の課題に合致したテーマであると考えます。

社会科学における問題解決手法は一つではありません。

是非、現場に即した解決手法として、今回の「ケーススタディ」が、皆
さまのお役に立てば幸いです。

目次

はじめに

— p3 —

首都直下地震対応の問題点

— p5 —

エリアマネジメントの問題点

— p35 —

羽田空港跡地活用と問題点

— p61 —

資料 -1

首都直下地震対応の問題点

— p91 —

資料 -2

エリアマネジメントの問題点

— p101 —

資料 -3

羽田空港跡地と産業交流施設

— p115 —

首都直下地震 対応の問題点

発表者

早坂義弘／東京都議会議員（杉並区）

討論者

菅沼堅吾／東京新聞編集局長

小瀬川郷子／明治大学職員

菅克己／埼玉県議会議員（川口市）

白田信夫／茨城県議会議員（桜川市）

油井教子／江東区職員

モデレータ

田村琢実／埼玉県議会議員（さいたま市見沼区）

（順不同）

総合司会(吉田) それでは進行につきましては、既に皆様の前にお座りのモデレータの埼玉県議会議員、田村琢実さんにお任せいたしますので、田村先生、よろしく願いいたします。

モデレータ(田村) 皆さん、改めましてこんにちは。

本日のケーススタディのモデレータを務めます、ガバナンス 4.5 期の埼玉県議会議員の田村です。どうぞよろしく願いいたします。建設的な意見の場とさせていただきたいと思いますので、そのような意見でない場合は、ずばずばと意見をとめて進行させていただきたいと思いますので、役目なので嫌わないでください。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、発表者、早坂義弘 東京都議会議員によります、「首都直下地震対応の問題点」といたしまして、まず発表者に 15 分発表していただき、30 分間、討論者に討論をしていただき、その後、15 分間、会場からの意見をちょうだいしたいというふうに思います。討論者をご紹介いたします。

東京新聞編集局長の菅沼堅吾さんです。

菅沼 こんにちは。

モデレータ 埼玉県議会議員の菅克己さんです。

菅 よろしく願います。

モデレータ 明治大学職員の小瀬川郷子さんです。

小瀬川 よろしく願いいたします。

モデレータ 茨城県議会議員の白田信夫さんです。

白田 よろしく願います。

モデレータ 江東区職員の油井教子さんです。

油井 よろしく願います。

モデレータ 時間に関しても、きっちり進行していきたいと思うので、そこも切らせていただきますので、ご了承いただきたいと思

ます。

それでは、発表者の東京都議会議員の早坂義弘さん、よろしくお願いいたします。

早坂 皆さん、こんにちは。

大学院の1期生です。入学は1期なのですが、卒業が半年おくれました。杉並区選出の東京都議会議員、早坂義弘と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私は、選挙に出る前に、防災のNPOで4年間活動しておりまして、その思いで政治の世界に飛び込んだものですから、そんな思いでやっているということをぜひご理解いただければと思います。

きょうは「首都直下地震対応の問題点」というテーマをいただきましたので、この点で15分お話をさせていただきます。

話のテーマを最初に申し上げると、4つの地震、すなわち阪神・淡路大震災、そして東日本大震災、私たちが今度体験するであろう首都直下地震、そしてもう一つ、関東大震災、この4つを比較して、それぞれ、そこで亡くなった方々がどういう原因で亡くなったのか、これから首都直下地震に対してどういう対策をすれば死者が減るかという話をしたいと思います。

とかくありがちなのは、防災の話というと、いろいろジャンルがありまして、例えば帰宅困難者の話は皆さん、興味を持っていらっしゃる方が多いと思うのですが、帰宅困難者の問題は大変重要ではありますが、帰宅困難者の問題をどんなにやったところで、地震による命は救われることはありません。あるいは、備蓄においても同じであります。これからお話をいたしますけれども、かつて、今申し上げた関東大震災、そして東日本大震災、そして阪神・淡路大震災、この3つの地震をとっても、餓死したという人は皆無であります。ゼロ。備蓄が足りなくて死んだという人はいません。

そのことをまずご理解いただいた上で、私たちがこれから直面するであろう首都直下地震に対して、どうすれば命が救われるかという話をさせていただきたいと思います。

ご案内のとおり、昨年(2011年)の3月11日、東日本大震災の映像であります。申し上げるまでもなく、東日本大震災は津波、水の被害であります。

これは何人かの方にはごらんいただきましたけれども、昨年(2011年)の3月12日、ここにいらっしゃる、私の同級生であるさいたま市議会議員の土井裕之さんと一緒に現地に入って、これは3月12日の午前10時半ぐらいの写真であります。3人いるのですけれども、この一番左の方が土井さんでありまして、私自身は写真を撮っておりますので、この写真には写っていません。被災現場というのはこういう状況であります。

全く同じ場所なのですけれども、ちょっともう1回、写真に戻ってください。この農協のマークが見えますか。電信柱があるので、次、お願いします。同じく電信柱があって、農協のマークがあるので、わずか2カ月足らずのうちにこんなにきれいになっちゃうんだということが、私にとっての大きな驚きでありました。これは人の手が入っているいいところでありまして、逆に時間がたっても手つかずのところというのものもあるわけですが、災害の復興現場はまちまちだなというふうに思います。

昨年(2011年)の3月11日の午後2時46分に東日本大震災が発生いたしました。申し上げるまでもなく、マグニチュードは9.0、我が国観測史上最大の地震でありました。死者・行方不明者合わせておよそ2万人、そして全壊家屋が13万棟、半壊家屋が26万棟でありました。一方で、火災による家が焼けた、全焼、半焼においては、わずかとってはあれですが、279件。圧倒的な津波の被害

であったということは、皆さんご案内のとおりであります。9割の方々が水死、水で亡くなったというのが、この東日本大震災の総括であります。

そして、平成7年の阪神・淡路大震災のところに移ってください。地震が起きたのは1月17日、早朝5時46分。マグニチュードは7.3、死者6,400人、全壊家屋が10万棟、半壊家屋が14万棟、火災が発生したのは293件。これが後々燃え広がって、全焼においては7,000棟、半焼においては96棟となっています。

このときの写真をきょうは持ってまいりませんでしたけれども、この日の神戸は風がない、無風の状況だったというふうに私は理解しています。その写真をごらんいただければよかったです、なぜわかるかという、気象庁観測所の報告もそうですけれども、火事になっている煙が真っすぐ上に上がっているんですね。それを見ると、この日は風が弱かった、風速2メートルの状況であったと報告されています。

今申し上げた数は、この数は阪神・淡路大震災全体の被害でありますけれども、一方で神戸市内の話に話をフォーカスすると、地震が起きたのは5時46分、それから15分間、早朝6時までに53件の火災が神戸市内で発生したと言われていています。人口150万人の神戸市の消防力は、同時に4カ所ないし5カ所の火事が起きたことに対して対応できる消防力を持っています。消防力というのは、すなわち消防車なり消防職員の数なのですけれども、同時に四、五カ所に対応できる数を持っていますが、この日は14分間に神戸市内だけで53件の火災が発生しました。この当時、水道管がやられて水が出なかったこと、あるいは応援に来たほかの県の消防隊のポンプの口径が合わなくて、消火栓にホースをつなげなかったことなどなど幾つもの事由が重なったんですが、ただ、

この幾つもの想定外を抜きにしたとしても、能力の10倍以上の火災の発生では、どんなに頑張っても、この火災を食いとめることはできなかつただろうと私は思います。しかしながら、出火直後であれば、火の勢いはまだ大きくなっておらず、もしかしたら、消防の力をかりなくても火を消すことができたかもしれません。すなわち、初期消火が機能していれば、このような大規模な火災は起きなかつただろうというのが、私たちが学ぶべきところであります。ことしになって私が神戸に行ったときに見せていただいた写真が2つあるのですけれども、1つは地震直後の倒壊した建物の写真。それが約2時間後に燃えているのです。延焼火災が来たという大変興味深い写真がありました。初期消火がよくて、うまく消せていけば、そこの家まで火は来なかつたのだなということが大変よくわかりました。

では、阪神・淡路大震災で皆さんがなぜ亡くなったかという、およそ70%の方々が建物の倒壊による関連死、すなわち圧死、窒息死であります。圧死と窒息死の違いなのですが、圧死というのは、重たいものが体の上に落ちてきて内臓破裂を起こしてしまうのがいわゆる圧死でありまして、そのやや程度が軽いもの、内臓破裂までにはいかないけれども、結果的には肺をつぶして、息ができなくなって亡くなってしまうというのが窒息死なのですけれども、この圧死と窒息死を合わせておよそ70%の方が死亡したわけでありまして。すなわち、阪神・淡路大震災の死亡原因は、この圧死、窒息死、建物被害によるものだということが言えるだろうと思います。

阪神・淡路大震災では、10%ぐらいの方々が焼死、火に巻き込まれて焼け死んでいるのです。先ほど申し上げたとおり、この方々も火が来れば当然逃げるのであって、しかしながら焼死した。なぜ